

平成27年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年8月7日

上場会社名 西日本鉄道株式会社 上場取引所 東・福  
 コード番号 9031 URL <http://www.nishitetsu.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 倉富 純男  
 問合せ先責任者 (役職名) 広報室広報課長 (氏名) 日高 悟 (TEL) 092-734-1217  
 四半期報告書提出予定日 平成26年8月12日 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無  
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期第1四半期の連結業績(平成26年4月1日～平成26年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期第1四半期	82,138	0.7	3,022	△21.8	2,979	△18.4	1,790	8.1
26年3月期第1四半期	81,605	1.2	3,863	6.8	3,649	△0.5	1,657	△25.1

(注) 包括利益 27年3月期第1四半期 2,404百万円(△15.2%) 26年3月期第1四半期 2,834百万円(△44.0%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期第1四半期	4.53	4.52
26年3月期第1四半期	4.20	4.19

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
27年3月期第1四半期	434,522	128,615	28.9
26年3月期	442,893	127,526	28.1

(参考) 自己資本 27年3月期第1四半期 125,670百万円 26年3月期 124,579百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年3月期	—	3.00	—	3.00	6.00
27年3月期	—				
27年3月期(予想)		3.00	—	3.00	6.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成27年3月期の連結業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	171,000	0.5	6,300	△31.6	5,700	△34.1	3,300	△32.3	8.36
通期	353,500	△0.4	15,200	△25.3	13,800	△30.1	8,200	△27.6	20.76

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無  
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料4ページ「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

27年3月期1Q	396,800,930株	26年3月期	396,800,930株
27年3月期1Q	1,895,344株	26年3月期	1,885,014株
27年3月期1Q	394,910,581株	26年3月期1Q	394,913,197株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数(四半期累計)

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期連結財務諸表に対する四半期レビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(参考)

平成 27 年 3 月期の個別業績予想 (平成 26 年 4 月 1 日～平成 27 年 3 月 31 日)

(%表示は、通期は対前期、第 2 四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	営業収益		経常利益		当期純利益		1 株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第 2 四半期 (累計)	67,000	△1.4	5,100	△28.7	3,800	△23.3	9.62
通期	140,000	△0.0	9,800	△30.9	6,700	△24.4	16.97

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 財政状態に関する説明 .....	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項 .....	4
(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示 .....	4
3. 四半期連結財務諸表 .....	5
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 .....	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 .....	9
(継続企業の前提に関する注記) .....	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	9
(セグメント情報等) .....	10
4. 補足情報 .....	11
(1) セグメント別損益概況 .....	11
(2) 数量等(連結) .....	12

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

## (1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国の経済は、消費税率引き上げに伴う駆け込み需要の反動もあり、個人消費に弱さがみられました。一方、雇用情勢は改善し、エネルギー・原材料価格の上昇等もあり物価は緩やかに上昇しました。

当第1四半期連結累計期間の営業収益は821億3千8百万円（前年同期比 0.7%増）、営業利益は30億2千2百万円（前年同期比 21.8%減）、経常利益は29億7千9百万円（前年同期比 18.4%減）、四半期純利益は17億9千万円（前年同期比 8.1%増）となりました。

各セグメントの業績は次のとおりです。

## (運輸業)

鉄道事業及びバス事業で、運賃改定による先買いの反動や、バス事業での路線効率化の影響による旅客収入の減少等により、運輸業の営業収益は206億5千3百万円（前年同期比 1.9%減）、営業利益は、電力費や軽油価格の上昇による動力費の増加等もあり9億9千7百万円（前年同期比 35.2%減）となりました。

なお、旅客人員は鉄道事業で 1.5%減（前年同期比）、バス事業（乗合）で 0.4%減（前年同期比）となりました。

## (不動産業)

不動産分譲事業で、戸建住宅やリノベーションマンションの販売戸数の減少等により、不動産業の営業収益は107億5千6百万円（前年同期比 10.2%減）、営業利益は17億1千7百万円（前年同期比 14.5%減）となりました。

なお、分譲販売区画数は69区画（前年同期比 38区画減）となりました。

## (流通業)

食品スーパーにおける駆け込み需要の反動や建替えに伴う店舗休業に加え、雑貨館インキューブ天神店の改装に伴う一部休業もあり、流通業の営業収益は188億7千万円（前年同期比 4.4%減）、営業損益は1億1百万円の営業損失（前年同期は営業利益5千万円）となりました。

## (物流業)

国際物流事業で、アジアを中心に取扱高が緩やかな回復傾向にあること等により、物流業の営業収益は199億4千1百万円（前年同期比 15.1%増）、営業利益は5億9百万円（前年同期比 48.2%増）となりました。

なお、国際貨物取扱高は航空輸出で 24.3%増（前年同期比）、航空輸入で 8.2%増（前年同期比）、海運輸出で 0.8%増（前年同期比）、海運輸入で 11.9%増（前年同期比）となりました。

## (レジャー・サービス業)

旅行事業で、ワールドカップ関連等の海外旅行取扱高の増加があった一方、広告事業等での受注減により、レジャー・サービス業の営業収益は88億6千7百万円（前年同期比 0.6%減）、営業利益は7千5百万円（前年同期比 22.7%減）となりました。

## (その他)

車両整備関連事業や建設関連事業での受注増等により、その他の営業収益は105億9千5百万円（前年同期比 7.0%増）、営業損益は1億7千万円の営業損失（前年同期は営業損失1億6千1百万円）となりました。

## (2) 財政状態に関する説明

資産は、販売土地及び建物が増加した一方、受取手形及び売掛金や現金及び預金の減少等により、前連結会計年度末に比べ83億7千万円減少し、4,345億2千2百万円となりました。

負債は、社債（平成26年4月発行）が増加した一方、支払手形及び買掛金の減少等により、前連結会計年度末に比べ94億5千9百万円減少し、3,059億7百万円となりました。

純資産は、四半期純利益の計上等による利益剰余金の増加やその他有価証券評価差額金の増加等により、前連結会計年度末に比べ10億8千8百万円増加し、1,286億1千5百万円となりました。

## (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、最近の状況を踏まえ平成26年5月9日公表の内容から変更しています。

（第2四半期連結累計期間連結業績予想）

前回予想を据え置いています。

（通期連結業績予想）

営業収益につきましては、国際物流事業やストア事業での売上見通しの修正等により、前回予想を下回る見込みです。各利益につきましては、国際物流事業での売上見通しの修正や運輸業での動力費の増加等により、前回予想を下回る見込みです。

## 2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

## (1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

## 会計方針の変更

## (退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から主として給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法を、主として退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しています。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第1四半期連結会計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しています。

この結果、当第1四半期連結会計期間の期首の退職給付に係る負債が121百万円増加し、利益剰余金が70百万円減少しています。また、当第1四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微です。

## 3. 四半期連結財務諸表

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	30,061	24,159
受取手形及び売掛金	35,192	27,868
販売土地及び建物	18,452	20,280
商品及び製品	3,404	3,635
仕掛品	687	2,039
原材料及び貯蔵品	1,957	1,976
繰延税金資産	3,706	4,381
その他	4,829	5,336
貸倒引当金	△143	△136
流動資産合計	98,149	89,540
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	157,618	158,206
機械装置及び運搬具（純額）	16,721	15,697
土地	93,903	94,019
建設仮勘定	24,939	24,762
その他（純額）	6,020	6,270
有形固定資産合計	299,204	298,956
無形固定資産		
のれん	366	318
その他	4,999	4,979
無形固定資産合計	5,366	5,298
投資その他の資産		
投資有価証券	26,578	27,570
繰延税金資産	8,789	8,372
その他	5,089	5,067
貸倒引当金	△285	△283
投資その他の資産合計	40,172	40,726
固定資産合計	344,743	344,981
資産合計	442,893	434,522

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	43,585	31,911
短期借入金	35,240	35,090
1年内償還予定の社債	14,000	7,000
未払消費税等	600	1,868
未払法人税等	5,028	1,504
前受金	14,786	15,351
賞与引当金	5,170	7,910
その他の引当金	172	193
その他	21,345	21,826
流動負債合計	139,931	122,656
固定負債		
社債	50,000	60,000
長期借入金	70,333	68,332
繰延税金負債	722	716
その他の引当金	409	346
退職給付に係る負債	22,446	22,537
長期預り保証金	29,334	29,229
その他	2,189	2,088
固定負債合計	175,436	183,250
負債合計	315,367	305,907
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	26,157	26,157
資本剰余金	12,916	12,916
利益剰余金	84,055	84,590
自己株式	△675	△679
株主資本合計	122,453	122,984
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	5,366	6,050
繰延ヘッジ損益	△1	△5
為替換算調整勘定	179	△13
退職給付に係る調整累計額	△3,418	△3,345
その他の包括利益累計額合計	2,126	2,685
新株予約権	317	340
少数株主持分	2,629	2,604
純資産合計	127,526	128,615
負債純資産合計	442,893	434,522

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

## 四半期連結損益計算書

## 第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
営業収益	81,605	82,138
営業費		
運輸業等営業費及び売上原価	71,107	72,456
販売費及び一般管理費	6,634	6,659
営業費合計	77,741	79,115
営業利益	3,863	3,022
営業外収益		
受取利息	9	9
受取配当金	301	430
持分法による投資利益	28	—
雑収入	174	224
営業外収益合計	513	664
営業外費用		
支払利息	605	576
持分法による投資損失	—	0
雑支出	122	130
営業外費用合計	728	707
経常利益	3,649	2,979
特別利益		
固定資産売却益	87	43
工事負担金等受入額	143	108
その他	—	15
特別利益合計	231	166
特別損失		
固定資産圧縮損	137	143
固定資産除却損	—	65
その他	418	0
特別損失合計	556	210
税金等調整前四半期純利益	3,324	2,935
法人税、住民税及び事業税	2,380	1,675
法人税等調整額	△769	△622
法人税等合計	1,611	1,053
少数株主損益調整前四半期純利益	1,713	1,882
少数株主利益	56	91
四半期純利益	1,657	1,790

## 四半期連結包括利益計算書

## 第1四半期連結累計期間

(単位:百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	1,713	1,882
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	541	684
繰延ヘッジ損益	△8	△4
為替換算調整勘定	552	△213
退職給付に係る調整額	—	72
持分法適用会社に対する持分相当額	35	△16
その他の包括利益合計	1,120	522
四半期包括利益	2,834	2,404
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,669	2,349
少数株主に係る四半期包括利益	164	54

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

前第1四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年6月30日)

## 1. 報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント						その他 (注)	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
	運輸業	不動産業	流通業	物流業	レジャー・ サービス業	計			
営業収益	21,055	11,975	19,734	17,323	8,923	79,012	9,905	△7,312	81,605
セグメント利益 又は損失(△)	1,538	2,008	50	343	97	4,039	△161	△14	3,863

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ICカード事業、車両整備関連事業、建設関連事業及び金属リサイクル事業を含んでいます。

## 2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	4,039
「その他」の区分の利益	△161
セグメント間取引消去	127
全社費用(注)	△141
四半期連結損益計算書の営業利益	3,863

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない親会社の管理費です。

当第1四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年6月30日)

## 1. 報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント						その他 (注)	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
	運輸業	不動産業	流通業	物流業	レジャー・ サービス業	計			
営業収益	20,653	10,756	18,870	19,941	8,867	79,088	10,595	△7,545	82,138
セグメント利益 又は損失(△)	997	1,717	△101	509	75	3,199	△170	△6	3,022

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ICカード事業、車両整備関連事業、建設関連事業及び金属リサイクル事業を含んでいます。

## 2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	3,199
「その他」の区分の利益	△170
セグメント間取引消去	176
全社費用(注)	△182
四半期連結損益計算書の営業利益	3,022

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない親会社の管理費です。

## 4. 補足情報

## (1)セグメント別損益概況

(第1四半期連結業績)

(単位:億円、単位未満は四捨五入)

	前第1四半期 連結累計期間	当第1四半期 連結累計期間	増減額	増減率(%)
営業収益				
運輸業	211	207	△ 4	△ 1.9
不動産業	120	108	△ 12	△ 10.2
流通業	197	189	△ 9	△ 4.4
物流業	173	199	26	15.1
レジャー・サービス業	89	89	△ 1	△ 0.6
小 計	790	791	1	0.1
その他	99	106	7	7.0
調整額	△ 73	△ 75	△ 2	-
合 計	816	821	5	0.7
営業利益				
運輸業	15	10	△ 5	△ 35.2
不動産業	20	17	△ 3	△ 14.5
流通業	1	△ 1	△ 2	-
物流業	3	5	2	48.2
レジャー・サービス業	1	1	△ 0	△ 22.7
小 計	40	32	△ 8	△ 20.8
その他	△ 2	△ 2	△ 0	-
調整額	△ 0	△ 0	0	-
合 計	39	30	△ 8	△ 21.8

(通期連結業績予想)

(単位:億円、単位未満は四捨五入)

	前期	当期(予想)	増減額	増減率(%)
営業収益				
運輸業	846	837	△ 9	△ 1.0
不動産業	591	576	△ 15	△ 2.5
流通業	809	816	7	0.8
物流業	766	803	37	4.8
レジャー・サービス業	387	378	△ 9	△ 2.3
小 計	3,399	3,410	11	0.3
その他	533	495	△ 38	△ 7.2
調整額	△ 383	△ 370	13	-
合 計	3,550	3,535	△ 15	△ 0.4
営業利益				
運輸業	50	37	△ 13	△ 26.0
不動産業	105	78	△ 27	△ 25.6
流通業	5	1	△ 4	△ 78.5
物流業	17	24	7	38.4
レジャー・サービス業	18	11	△ 7	△ 37.6
小 計	195	151	△ 44	△ 22.4
その他	13	8	△ 5	△ 40.7
調整額	△ 5	△ 7	△ 2	-
合 計	203	152	△ 51	△ 25.3

## (2)数量等(連結)

## ①鉄道旅客人員・旅客収入(運輸業)

	単位	前第1四半期 連結累計期間	当第1四半期 連結累計期間	増減	増減率(%)
旅客人員	千人	26,611	26,205	△ 406	△ 1.5
定期外	千人	11,699	11,121	△ 578	△ 4.9
定期	千人	14,912	15,084	172	1.2
旅客収入	百万円	5,203	5,038	△ 164	△ 3.2
定期外	百万円	3,210	3,048	△ 162	△ 5.1
定期	百万円	1,993	1,990	△ 2	△ 0.1

## ②乗合バス旅客人員・旅客収入(運輸業)

		前第1四半期 連結累計期間	当第1四半期 連結累計期間	増減	増減率(%)
旅客人員	千人	67,636	67,377	△ 259	△ 0.4
定期外	千人	37,587	36,433	△ 1,154	△ 3.1
一般	千人	35,849	34,734	△ 1,115	△ 3.1
高速	千人	1,738	1,699	△ 39	△ 2.2
定期	千人	30,049	30,944	895	3.0
旅客収入	百万円	12,133	11,918	△ 214	△ 1.8
定期外	百万円	8,925	8,624	△ 301	△ 3.4
一般	百万円	6,827	6,552	△ 275	△ 4.0
高速	百万円	2,097	2,071	△ 26	△ 1.2
定期	百万円	3,207	3,294	86	2.7

## ③分譲販売区画数(不動産業)

		前第1四半期 連結累計期間	当第1四半期 連結累計期間	増減	増減率(%)
分譲販売区画数	区画	107	69	△ 38	△ 35.5
マンション	戸	22	34	12	54.5
戸建	区画	41	27	△ 14	△ 34.1
リノベーション	戸	44	8	△ 36	△ 81.8

## ④国際貨物取扱高(物流業)

		前第1四半期 連結累計期間	当第1四半期 連結累計期間	増減	増減率(%)
航空輸出	千トン	26	32	6	24.3
航空輸入	千件	85	92	6	8.2
海運輸出	千TEU	12	12	0	0.8
海運輸入	千TEU	13	15	1	11.9